

政務活動費活動概要報告書

静岡市議会議長

緑の党グリーンズジャパン
代表 松谷 清

下記のとおり、2025年度政務活動費活動概要報告書を提出いたします。

事業名	自治体議員政策情報センターでの調査研究
目的	<p>自治体議員政策情報センター活動を通じ、全国の自治体議員とのネットワークを構築すると共に、情報収集・情報共有の場が作られています。</p> <p>問題解決に向けて、新たな視点や手段を得る調査研究の場が担保され、グローバル・ローカルの観点からの議会内・議会外の自治体議員の最先端の問題意識と水準を確保し、意見交換ができる場所となっています。</p> <p>地方自治を支える首長選挙においてニューメディアと称される SNS 情報が投票行動に大きく影響を与える時代となり、特に 2024 年の兵庫県知事選挙において虚偽情報が SNS を通して拡散され選挙結果を左右することになりました。全国政策研究会では、ファクトチェックがないままの SNS 情報の在り方や有権者への政策情報の提供方法など、民主主義の根幹である選挙と情報の在り方がメインテーマになりました。2月の衆議院選挙では、「押し活」という政策とは別のイメージやムードによって投票行動が促されていく結果となりました。</p> <p>センター活動は、通常の政策研究会と共に、民主主義と情報リテラシー、地方自治の関係を考える政策研究の場所としても大きく役立ちました。</p>
内容	<p>センターは、国会議員、官僚、自治体関係者、学識経験者等を交えた「国一地方」政策研究会や全国政策研究会を通して、市民を主体とする社会運動と政策形成の関係についても議論となり、充実した意見交換がなされました。</p> <p>2025年5月は、公益通報者保護法の改正、生物多様性国家戦略とネイチャーポジティブ、除去土壌（放射能汚染土）再生利用の処理巡る問題。</p> <p>2025年11月は、国民健康保険料の対策、再生可能エネルギーの論点。</p> <p>2026年1月は、地方財政計画、ウオーターPPP、2026年度地方財政計画、補正予算、自治体財政の分析。</p> <p>2025年8月の全国研究会は、選挙とメディア、デモクラシーと地方自治～自治の必要性について再考する～がメインテーマとなり、大阪万博の財政、子ども権利、市民自治などいくつも分野の分科会が開催されました。</p>
調査研究の 具体的 成果・市政へ の反映の 状況	<p>静岡市政における論点・争点を提案することで研究会のテーマとすることができました。具体例としては、「地方×国」政策研究会での「生物多様性国家戦略とネイチャーポジティブ」のテーマについては、11月議会総括質問「リニア中央新幹線南アルプストンネル工事と南アルプス上流域の環境保全について」で活用、また「地方財政計画」テーマについては、2月総括質問「2026年度予算と静岡市財政の見通しについて」で活用しました。</p> <p>地方議会が二元代表制であり、市長には提案権しかなく議決しているのは少数意見の代表である議員の集合体としての議会であること、このことの意味を考える時、この研究会への関与により、そこで得たものを静岡市議会に反映させることは民主主義の基礎を作り出すことにも繋がっています。</p>